

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月17日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅原勝彦

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐藤昭三

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐藤昭三

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (千円)	—	—	833,119	1,445,250	1,615,379
経常利益 (千円)	—	—	318,475	501,181	584,497
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	168,466	280,657	321,368
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	292,500	80,000	292,500
発行済株式総数 (株)	—	—	5,000	1,600	5,000
純資産額 (千円)	—	—	5,011,219	4,068,433	4,909,603
総資産額 (千円)	—	—	5,608,813	4,480,358	5,523,795
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,002,243.95	2,542,770.97	979,666.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	33,693.23	175,411.06	71,765.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	10,000.00	12,000.00
自己資本比率 (%)	—	—	89.3	90.8	88.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	218,431	286,131	631,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△186,037	△383,244	△877,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△59,719	△16,000	522,879
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	464,512	214,860	491,837
従業員数 (人)	—	—	78	76	76

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第14期中間会計期間に係る当半期報告書は最初に提出するものでありますので、それ以前については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年12月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	49
自動旋盤用カム部門	6
切削工具部門	7
その他	16
合計	78

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 「その他」は営業、管理部門であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、全体的に回復傾向にありました。

期初には、世界情勢の緊迫化やSARSの影響などがあったものの、期半ばから世界的な株式市況の好転による北米・アジアなどのITに関わる設備投資増強などで全般に緩やかな回復傾向になっております。

当社が関連する精密機械・精密部品加工業界は、世界景気の着実な回復により輸出が好調に推移し、加えて国内企業業績の回復を受け設備投資も増加してきており、緩やかに改善の兆しが出てきております。

このような経営環境の中、当社の売上は着実に増加傾向にあります。日本国内では自動車関連機器、デジタルカメラ・DVD・液晶テレビ等のAV家電が好調であること、海外では中国を中心にアジア各地の設備需要が旺盛であることを背景に当社の受注も増加しております。

この結果、当中間期の売上高は 833,119千円、経常利益は318,475千円、中間純利益は 168,466千円となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

事業部門別	第14期中間(当期) (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前期比
コレットチャック部門	691,405	—	1,348,763	(9.4%増)
自動旋盤用カム部門	93,675	—	197,246	(7.0%増)
切削工具部門	48,038	—	69,369	(148.2%増)
合計	833,119	—	1,615,379	(11.8%増)

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が318,900千円ありましたが、法人税等の支払額192,714千円、定期預金の預入による支出（純額）70,491千円及び有形固定資産の取得による支出130,236千円があったこと等により、前事業年度末に比べ27,324千円減少し、当中間期末には464,512千円（前事業年度末比5.6%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動により得た資金は、218,431千円となりました。これは、主に法人税等の支払額192,714千円がありましたが、税引前中間純利益318,900千円、減価償却費63,690千円等を計上したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の投資活動に使用した資金は、186,037千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（純額）70,491千円と有形固定資産の取得による支出130,236千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の財務活動により使用した資金は、59,719千円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	659,820	—
自動旋盤用カム部門	93,675	—
切削工具部門	48,038	—
合計	801,534	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷まで概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	691,405	—
自動旋盤用カム部門	93,675	—
切削工具部門	48,038	—
合計	833,119	—

- (注) 1 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。
 2 主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	81,814 55.3
	中国(香港含む)	26,229 17.7
	韓国	14,145 9.5
	シンガポール	11,953 8.1
	マレーシア	10,895 7.4
	その他	2,903 2.0
合計	147,941 (17.8%)	100.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000	5,000	日本証券業協会	—
計	5,000	5,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月31日	—	5,000	—	292,500	—	337,400

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	2,424	48.48
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャ パン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	320	6.40
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	267	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	140	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	50	1.00
小林 忠良	山梨県韮崎市旭町上條北割1837-18	40	0.80
清水 哲郎	山梨県中巨摩郡白根町百々1668-31	40	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮1丁目14-11	40	0.80
清水 重春	山梨県韮崎市旭町上條北割1991-36	29	0.58
平峯 稔	東京都稲城市長峰3丁目3-1-503	28	0.56
計	—	3,378	67.56

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,000	5,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,000	—	—
総株主の議決権	—	5,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	590,000	985,000	1,300,000	1,560,000	1,670,000	1,290,000
最低(円)	510,000	511,000	905,000	1,050,000	1,210,000	1,050,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づく中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,350,968		3,582,752	
2 受取手形	※3	143,640		138,916	
3 売掛金		271,289		280,204	
4 たな卸資産		155,654		170,985	
5 繰延税金資産		15,685		16,470	
6 その他		511		5,547	
7 貸倒引当金		△ 2,770		△ 2,974	
流動資産合計			3,934,980		4,191,902
					75.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		498,462		507,334	
(2) 機械装置	※4	379,814		322,541	
(3) 土地		315,621		315,621	
(4) その他		65,995		62,377	
有形固定資産合計		1,259,893		1,207,875	
			22.5		21.9
2 無形固定資産		834		891	
			0.0		0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,864		43,216	
(2) 繰延税金資産		86,808		79,366	
(3) 長期性預金		274,950		—	
(4) その他		6,273		8,058	
(5) 貸倒引当金		△ 5,792		△ 7,516	
投資その他の資産合計		413,104		123,125	
			7.3		2.2
固定資産合計			1,673,833		1,331,893
					24.1
資産合計			5,608,813		5,523,795
					100.0
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,212		9,682	
2 未払金	※2	41,742		44,435	
3 未払法人税等		170,749		203,463	
4 その他		32,766		21,038	
流動負債合計			253,471		278,619
					5.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		194,912		191,541	
2 役員退職慰労引当金		149,210		144,030	
固定負債合計			344,122		335,571
					6.1
負債合計			597,593		614,191
					11.1
(資本の部)					
I 資本金			292,500		292,500
					5.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		337,400		337,400	
資本剰余金合計			337,400		337,400
					6.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,000		20,000	
2 任意積立金		4,108,106		3,861,259	
3 中間(当期)未処分利益		252,876		402,527	
利益剰余金合計			4,380,982		4,283,786
					77.6
IV その他有価証券評価差額金			336		△ 4,082
					△0.1
資本合計			5,011,219		4,909,603
					88.9
負債及び資本合計			5,608,813		5,523,795
					100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		833, 119	100. 0		1, 615, 379	100. 0	
II 売上原価			380, 355	45. 7		750, 663	46. 5	
売上総利益			452, 763	54. 3		864, 716	53. 5	
III 販売費及び一般管理費			135, 332	16. 2		254, 472	15. 7	
営業利益			317, 431	38. 1		610, 243	37. 8	
IV 営業外収益			1, 064	0. 1		2, 168	0. 1	
V 営業外費用			20	0. 0		27, 915	1. 7	
経常利益			318, 475	38. 2		584, 497	36. 2	
VI 特別利益			685	0. 1		—	—	
VII 特別損失			261	0. 0		—	—	
税引前中間(当期)純利益			318, 900	38. 3		584, 497	36. 2	
法人税、住民税及び事業税			160, 000			297, 000		
法人税等調整額			△ 9, 566	150, 434	18. 1	△ 33, 871	263, 129	16. 3
中間(当期)純利益				168, 466	20. 2		321, 368	19. 9
前期繰越利益				84, 410			81, 159	
中間(当期)未処分利益				252, 876			402, 527	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		318,900	584,497
2 減価償却費		63,690	133,035
3 長期前払費用償却		60	120
4 有形固定資産売却益		△ 685	—
5 有形固定資産売却損		261	—
6 貸倒引当金の増減(△減少)額		△ 1,928	△ 1,367
7 退職給付引当金の増減(△減少)額		3,370	15,678
8 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		5,180	12,270
9 受取利息及び受取配当金		△ 926	△ 949
10 新株発行費		—	11,020
11 売上債権の増減(△増加)額		4,190	△ 29,768
12 たな卸資産の増減(△増加)額		15,330	9,481
13 仕入債務の増減(△減少)額		△ 1,469	3,181
14 未払金の増減(△減少)額		△ 2,973	△ 1,545
15 その他		18,393	5,885
16 役員賞与の支払額		△ 11,270	△ 9,800
小計		410,124	731,740
17 利息及び配当金の受取額		1,021	953
18 法人税等の支払額		△ 192,714	△ 104,875
19 法人税等の還付額		—	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		218,431	631,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 2,488,021	△ 3,241,139
2 定期預金の払戻による収入		2,417,530	2,440,491
3 投資有価証券の取得による支出		△ 318	—
4 有形固定資産の取得による支出		△ 130,236	△ 78,183
5 有形固定資産の売却による収入		15,008	—
6 貸付金の回収による収入		—	100
7 その他		—	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 186,037	△ 877,766

		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		—	538,879
2 配当金の支払額		△ 59,719	△ 16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,719	522,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		△ 27,324	276,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		491,837	214,860
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		464,512	491,837

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
—	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

追 加 情 報

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
—	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,306,875千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,903千円</p> <p>※4. 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,285,361千円</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">受取利息 528千円 受取配当金 398千円</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 63,633千円 無形固定資産 57千円</p> <p>3. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">受取利息 949千円</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 132,921千円 無形固定資産 114千円</p> <p>3. —</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,350,968千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,886,456千円</u> 現金及び現金同等物 <u>464,512千円</u>	現金及び預金勘定 3,582,752千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,090,915千円</u> 現金及び現金同等物 <u>491,837千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械 装置</td> <td style="text-align: center;">59,976</td> <td style="text-align: center;">41,195</td> <td style="text-align: center;">18,781</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)	機械 装置	59,976	41,195	18,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械 装置</td> <td style="text-align: center;">59,976</td> <td style="text-align: center;">37,092</td> <td style="text-align: center;">22,883</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械 装置	59,976	37,092	22,883
	取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)														
機械 装置	59,976	41,195	18,781														
	取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)														
機械 装置	59,976	37,092	22,883														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> </table>	1年内	5,418千円	1年超	13,362千円	合 計	18,781千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table>	1年内	7,422千円	1年超	15,460千円	合 計	22,883千円				
1年内	5,418千円																
1年超	13,362千円																
合 計	18,781千円																
1年内	7,422千円																
1年超	15,460千円																
合 計	22,883千円																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が 低いため、支払利子込み法により算定して おります。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,102千円	減価償却費相当額	4,102千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,204千円	減価償却費相当額	8,204千円								
支払リース料	4,102千円																
減価償却費相当額	4,102千円																
支払リース料	8,204千円																
減価償却費相当額	8,204千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	50,306	50,864	558

前事業年度末 (平成15年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	49,987	43,216	△ 6,770

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,002,243円95銭	1株当たり純資産額	979,666円78銭
1株当たり中間純利益	33,693円23銭	1株当たり当期純利益	71,765円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年11月12日付で普通株式1株に対し普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,014,658円39銭
		1株当たり当期純利益	67,714円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	168,466	321,368
普通株主に帰属しない金額	—	11,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	11,270
普通株式に係る中間(当期)純利益	168,466	310,098
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000	4,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	平成15年9月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 3月16日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 佐 藤 東 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的
手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、
中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の
作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終
了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フロ
ーの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上